

データと競争政策に関する検討会の開催について

平成29年1月12日
公正取引委員会事務総局
競争政策研究センター

競争政策研究センターは、データと競争政策に関する検討を行うため、以下のとおり、各界の有識者からなる「データと競争政策に関する検討会」を開催する。

1 開催の趣旨

データ（特にビッグデータ）については、「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）において、「ビッグデータが人工知能により分析され、その結果とロボットや情報端末等を活用することで今まで想像だにできなかった商品やサービスが次々と世の中に登場する」と記述されるなど、その収集及び活用が、我が国経済にとって生産性向上のための重要な課題とされている。

一方、OECDや海外の競争当局における議論では、データの収集及び活用が、新規参入を困難にするおそれなど、競争政策上の課題が指摘されている。

このような状況を踏まえ、我が国におけるデータに関連する競争政策上の論点を整理するため、「データと競争政策に関する検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

2 主な論点

- ・ データの収集及び活用によって市場支配力が形成等される可能性の有無・程度、これを踏まえた競争政策上又は独占禁止法上の考え方
- ・ データへのアクセスに関する競争政策上又は独占禁止法上の考え方

3 検討会の構成

検討会は、別紙に掲げる有識者により構成する。また、別紙に掲げる関係省庁がオブザーバーとして参加する。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局 競争政策研究センター事務局 (経済取引局総務課経済調査室)
	電話 03-3581-4919 (直通)
ホームページ	http://www.jftc.go.jp/ http://www.jftc.go.jp/cprc/index.html

4 検討会の公開等

検討会は、委員による自由闊達な意見交換の妨げとならないよう、原則、非公開とする。ただし、座長は、検討会の会合終了後、速やかに、当該検討会の議事要旨を作成し、委員の確認を必要に応じて求めた上で、これを公表する。

検討会の結論については、報告書を作成予定。

5 今後の予定

月1回の頻度で開催する。

(初回開催は平成29年1月20日(金))

6 庶務

検討会の庶務は、公正取引委員会事務総局経済取引局総務課経済調査室において処理する。

データと競争政策に関する検討会委員名簿

宇都宮 秀樹 森・濱田松本法律事務所 弁護士

川濱 昇 京都大学大学院法学研究科教授

座長 後藤 晃 東京大学名誉教授

鮫島 正洋 内田・鮫島法律事務所 弁護士

土佐 和生 甲南大学法科大学院教授

中林 純 近畿大学経済学部准教授
(競争政策研究センター主任研究官)

西岡 靖之 法政大学デザイン工学部教授

松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科特任准教授

森 亮二 英知法律事務所 弁護士

和久井 理子 大阪市立大学大学院法学研究科特任教授
(競争政策研究センター主任研究官)

(オブザーバー)

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室

内閣府 知的財産戦略推進事務局

総務省

経済産業省

[五十音順, 敬称略, 役職は平成29年1月12日現在]